

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数，個人評価実施者数，実施率

対象者教員数：6人

実施数：4人

実施率：66.6%

2) 教員個人評価の実施概要

→添付資料を参照のこと

2. 評価領域(教育, 研究, 国際・社会貢献, 組織運営)

*以下について、本センターは、実績集計(点数)方式ではなく、記述式評価方式なので、総括的に記述する。

(1) 教育の領域

教育に関する目標として10項目を掲げ、各教員の立場から個々に目標を選択して教育活動を行った。掲げられた10項目の目標について講義方法の開発を目指した目標7が、全構成教員の目標から外され、他は目標として採用され、活動が行われている。取り上げられた目標については、全教員とも「達成」あるいは「概ね達成」と評価される活動が行われている。

教育への活動の重み付けについては、高等教育開発センター専任教員で5～10%、学内配置替えで期限付きの専任教員で25～30%と、後者で高くなっている。教育活動は、大学教員の本来の業務とするところで、活動の中で相応の重み付けが必要と考えられるが、高等教育開発センターは実践としての教育活動を必ずしも本来の業務とはせず、検証としての活動と位置づけられる。したがって、学内配置替え専任教員の教育活動はセンター業務へ専念することの障害となっているとも推測される。この点については高等教育開発センターの本来の目的を達成するため、今後改善すべき制度的問題点であると考えられる。

さらに、目標7は高等教育開発センター教員の教育活動としては、むしろ積極的に取り上げられるべき目標と考えられ、今後の改善を望みたい。

(2) 研究の領域

研究に関する目標として11項目を掲げ、各教員の立場から取捨選択して研究活動を行った。各教員によって取り上げられた目標については、全教員とも「達成」あるいは「概ね達成」と評

価される活動が行われている。特に、日本高等教育学会・公開シンポジウム「大学教育の成果をどう評価するか？」での話題提供、三重県・佐賀県・東京都の教育委員会と連携協力した学校評価及び学校経営に関する研究は、本センターの研究活動として高く評価される。

研究活動の実際について見ると、高等教育開発センターとしての活動領域には必ずしも合致しない活動も見受けられる。この点は、先の教育活動における指摘と重複するが、期限付きの短期学内配置替え教員においては、センター活動が腰掛的なものにしか成りえず、短期間に研究領域を変更することの難しさを示している。この点からも高等教育についての研究・開発を目指すセンターの目標を達成するためには制度的な改善が望まれる。

また、目標にセンター活動として馴染まない項目が掲げられており、今後の検討が必要である；例、(目標 1) 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。(目標 9) 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。(目標 11) 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受け入れ。

(3) 国際・社会貢献の領域

6 項目の目標が掲げられ、各教員の立場から取捨選択して活動が行われた。各教員によって取り上げられた目標については、「達成」あるいは「概ね達成」と評価される活動が行われている。特に、佐賀県に限らず他府県の教育にかかわる多くの審議会委員として活動されていることは高く評価される。

また、本領域においても学内配置替えポストに起因する問題が散見される。

(4) 組織運営の領域

掲げられた 3 項目の目標については、全教員が選択し、活動した。活動の結果は「達成」あるいは「概ね達成」と評価される。

教育に関する全学的委員会では、高等教育開発センターの貢献が期待されていることから、構成教員は期待に応えるべく今後更なる研鑽を経た貢献を期待したい。

(5) センターの業務に関する領域

10 項目の目標が掲げられているが、高等教育開発センターでは教員を 3 種類の部門に配置し多活動を行っている。従って、各教員は夫々の属する部門に関係する目標を選択し活動した。活動は「達成」あるいは「概ね達成」と評価される。

各部門ごとに見ると、教養教育部門と教育支援・教育評価部門が GPA, FD, SD に関する活動を共同して行い FD ハンドブック (2 号) を編集、発行した。企画・開発部門では採択に到らなかったものの教員養成 GP に関する企画・立案を行った。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

センター設立 2 年目の活動として、掲げられた目標に対する活動を通して、目標は「達成」あるいは「概ね達成」と評価される成果が得られている。但し、設立 2 年目となりセンター活動の実質化が進む中で、学内配置替え専任教員では旧所属学部からの活動がセンター活動として継続される傾向が認められ、短期間で活動領域の切り替えが極めて困難であることが明らかになった。教育先導大学を標榜する佐賀大学では高等教育開発センターの果たすべき役割は大きく、かつ大きな期待が寄せられている。この役割を実現し期待に応えるためには、相応の制度的改善が必要である。

佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準

(平成18年12月4日制定)

(趣旨)

第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学における教員の個人評価に関する実施基準（平成18年7月21日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第3に基づき、佐賀大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）における教員の個人評価の実施基準に関し、必要な事項を定める。

(評価体制等)

第2 センターの個人評価は、センター長及び副センター長が行う。

2 センターが行う個人評価の対象は、センターに所属する教授、助教授及び講師とする。

(点検・評価項目及び評価基準等)

第3 点検・評価は、①教育、②研究、③国際交流・社会貢献、④組織運営及び⑤センターの業務の各領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

2 各領域の点検・評価項目及び評価基準は、第4第2号に定める活動実績報告書によるものとする。

3 各教員は、各教員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して各評価領域における達成目標を予め設定して申告する。

4 達成目標の設定は、別に定める「高等教育開発センターにおける個人達成目標及び活動の重み配分の指針」に基づき行う。

(評価の実施方法)

第4 個人評価の実施は、個人評価実施基準によるもののほか、次の各号により実施する。

(1) 各教員は、毎年6月末までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、センター長に提出する。

(2) 各教員は、毎年4月末までに前年度の活動実績報告書・自己点検評価書（別紙様式2）を作成し、センター長に提出する。

(3) センター長及び副センター長は、各教員の個人目標申告書、活動実績報告書・自己点検評価書に基づいて、本学及びセンターの目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、センター長及び副センター長は、審査の公正性を確保するため、必要に応じ、他の職員から意見を求めることができる。

(4) 領域ごとの評価及び総合評価は、記述式により行う。

(5) センター長は、教員が提出した活動実績報告書・自己点検評価書を基に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式3）を当該教員に封書で通知する。

(6) 教員は、個人評価の結果に対して異議がある場合は、通知後3週間以内に異議申立書（様式任意）をセンター長に提出することができる。その場合、センター長及び副センター長において当該教員からの意見を聴取する機会を設ける。

(7) センター長及び副センター長は、異議申立書を提出した教員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、センター長及び副センター長は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めなければならない。

(8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該教員に通知するものとする。

(9) センター長は、個人評価結果の集計と総合的分析を行い、結果を学長に報告する。

(評価結果の活用)

第5 評価結果の活用については、国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則（平成17年3月1日制定）によるもののほか、次の各号によるものとする。

(1) 教員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。

(2) センター長及び副センター長は、教員の活動状況を取りまとめ、評価し、センターの活動改善の資料とする。

(3) センター長は、必要に応じ各教員に対し、活動の改善について適切な指導及び助言を行うことができる。

(評価結果の公表等)

第6 個人評価結果は、本人以外には開示しない。

2 センター長及び副センター長は、必要に応じ個人評価に関する資料を閲覧することができる。

3 センター長及び副センター長は、正当な理由なく、職務上知り得た非公開の個人情報等を漏らしてはならない。

附 則

1 この実施基準は、平成18年12月4日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

2 佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）（平成17年12月26日制定）は、廃止する。

高等教育開発センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針

(平成18年12月4日制定)

1 個人達成目標及び重み配分の設定の目的

教員の業績評価は、教員の諸活動の領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営及びセンターの業務）について行われる。

2 達成目標設定の方法

各教員は、自己の立場，職務，能力，関心等を勘案して，教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営及びセンターの業務の各領域における達成努力目標を別記の例示を参考にして設定し，「個人目標申告書」（別紙様式1）に記入する。

別記

各領域の目標例

I 教育に関する目標

- 1 主題科目など教養教育科目を担当する。
- 2 学部教育及び大学院教育において講義・実習を可能な限り担当する。
- 3 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。
- 4 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
- 5 シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
- 6 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
- 7 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。
- 8 セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
- 9 オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
- 10 教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に資す。

II 研究に関する目標

- 1 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。（教授等）
- 2 Impact factor の付いた学術誌に primary author として複数の論文を発表（教授等）
- 3 Impact factor の付いた学術誌に first author として年1編以上の論文を発表（助手等）
- 4 国際学会、全国レベルの学会等におけるシンポジウムに共同演者として発表（教授等）
- 5 国際学会、全国レベルの学会で演者として発表（助手等）
- 6 地域に密着した研究に取り組む。
- 7 学内外の共同研究を推進する。
- 8 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
- 9 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
- 10 研究代表者として科学研究費補助金費等の公募に積極的に応募し、1件以上獲得する。
- 11 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れ

III 国際交流・社会貢献に関する目標

- 1 本学が行う国際的学術交流事業に協力、貢献する。
- 2 個人の英語版ホームページの設置、充実を進める。
- 3 国際学会、国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。
- 4 国際共同研究者の受入れを行う。
- 5 日本学術振興会、JICA、JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
- 6 国内外の共同研究を推進する。

- 7 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。
- 8 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。
- 9 国や地方自治体等の審議会や委員会又は関連学協会等の活動に協力する。
- 10 地域産業や地域社会への技術移転を進め，振興・支援に貢献する。

IV 組織運営に関する目標

- 1 全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学の運営に貢献する。
- 2 センターの会議に出席し，センターの運営に貢献する。
- 3 大学や部局等が開催する行事に積極的に参加し，その運営に貢献する。

V センターの業務に関する目標

- 1 G P Aに関する情報を収集し，本学におけるG P Aの導入の検討材料を提供する。
- 2 本学におけるG P Aのデータを分析し，学部等の教育改善の検討材料を提供する。
- 3 本学における授業評価のデータを分析し，学部等の教育改善の検討材料を提供する。
- 4 本学のカリキュラムに関し，調査研究を行い，学部等のカリキュラム改善の検討材料を提供する。
- 5 本学の教員養成の改善に関し，調査研究を行い，提言する。
- 6 センターのF D・S D講演会を企画する。
- 7 センターのF D・S D講演会において講演する。
- 8 F Dハンドブックを編集し，発行する。
- 9 大学教育年報を編集し，発行する。
- 10 センターの活動等に関し，ホームページを通じて公表する。

平成 年度 高等教育開発センター個人目標申告書

申請者名：

I. 「重み」配分

項目	評価領域区分	教育	研究	国際交流・ 社会貢献	組織 運営	センター の業務	備考
	重み	%	%	%	%	%	重み合計 100%

II. 各領域内の各項目における目標

A. 教育に関する目標

[個人目標]

(1)

([個人目標]がさらにある場合は, [個人目標] (2), (3) ~として, さらに加えることができる。
以下同じ。)

B. 研究に関する目標

[個人目標]

(1)

C. 国際交流・社会貢献に関する目標

[個人目標]

(1)

D. 組織運営に関する目標

[個人目標]

(1)

E. センターの業務に関する目標

[個人目標]

(1)

平成 年度 高等教育開発センター個人活動実績報告書・自己点検評価書

報告教員名：

I. 「重み」配分

項目	評価領域区分	教育	研究	国際交流・ 社会貢献	組織 運営	センター の業務	備考
	重み	%	%	%	%	%	重み合計 100%

II. 各項目における目標と評価

A. 教育に関する目標と評価(重み配分＝ %)

[個人目標]

(1)

[個人評価]

(1)

([個人目標]がさらにある場合は, [個人目標](2),(3)～として記載し, それぞれの個人目標に対する [個人評価]を記載する。以下同じ。)

B. 研究に関する目標と評価(重み配分＝ %)

[個人目標]

(1)

[個人評価]

(1)

C. 国際交流・社会貢献に関する目標と評価(重み配分＝ %)

[個人目標]

(1)

[個人評価]

(1)

D. 組織運営に関する目標と評価(重み配分＝ %)

[個人目標]

(1)

[個人評価]

(1)

E. センターの業務に関する目標と評価(重み配分＝ %)

[個人目標]

(1)

[個人評価]

(1)

[総合評価]

平成 年度 高等教育開発センター個人評価結果

評価対象教員名：

I. 各領域内の各項目における評価

A. 教育に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

(1)

([個人目標]がさらにある場合は, [個人目標] (2), (3)～として記載し, センター長は, それぞれの個人目標に対する[センター長による評価]を記載する。以下同じ。)

B. 研究に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

(1)

C. 国際交流・社会貢献に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

(1)

D. 組織運営に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

(1)

E. センターの業務に関する評価

[個人目標]

(1)

[センター長による評価]

(1)

II. 「重み」配分

項目 \ 評価領域区分	教育	研究	国際交流・ 社会貢献	組織 運営	センター の業務	備考
重み	%	%	%	%	%	重み合計 100%

III. 各領域における総合評価 [センター長による評価]

A. 教育に関する評価(重み配分= %)

B. 研究に関する評価(重み配分= %)

C. 国際交流・社会貢献に関する評価(重み配分= %)

D. 組織運営に関する評価(重み配分= %)

E. センターに関する評価(重み配分= %)

IV 総合評価 コメント[センター長による評価]